

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務グループ)
砂岡義之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務グループ) 寺沢敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	943,558	907,236	1,299,624
経常利益	(百万円)	32,222	19,669	58,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,929	15,232	33,852
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,191	11,800	46,584
純資産額	(百万円)	603,730	618,513	624,875
総資産額	(百万円)	2,969,645	3,036,125	3,106,275
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	60.48	42.04	93.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	60.47	37.03	92.32
自己資本比率	(%)	20.2	20.2	20.0

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	16.50	15.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

（その他の事業）

平成27年7月1日、当社が中国電機製造(株)の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。

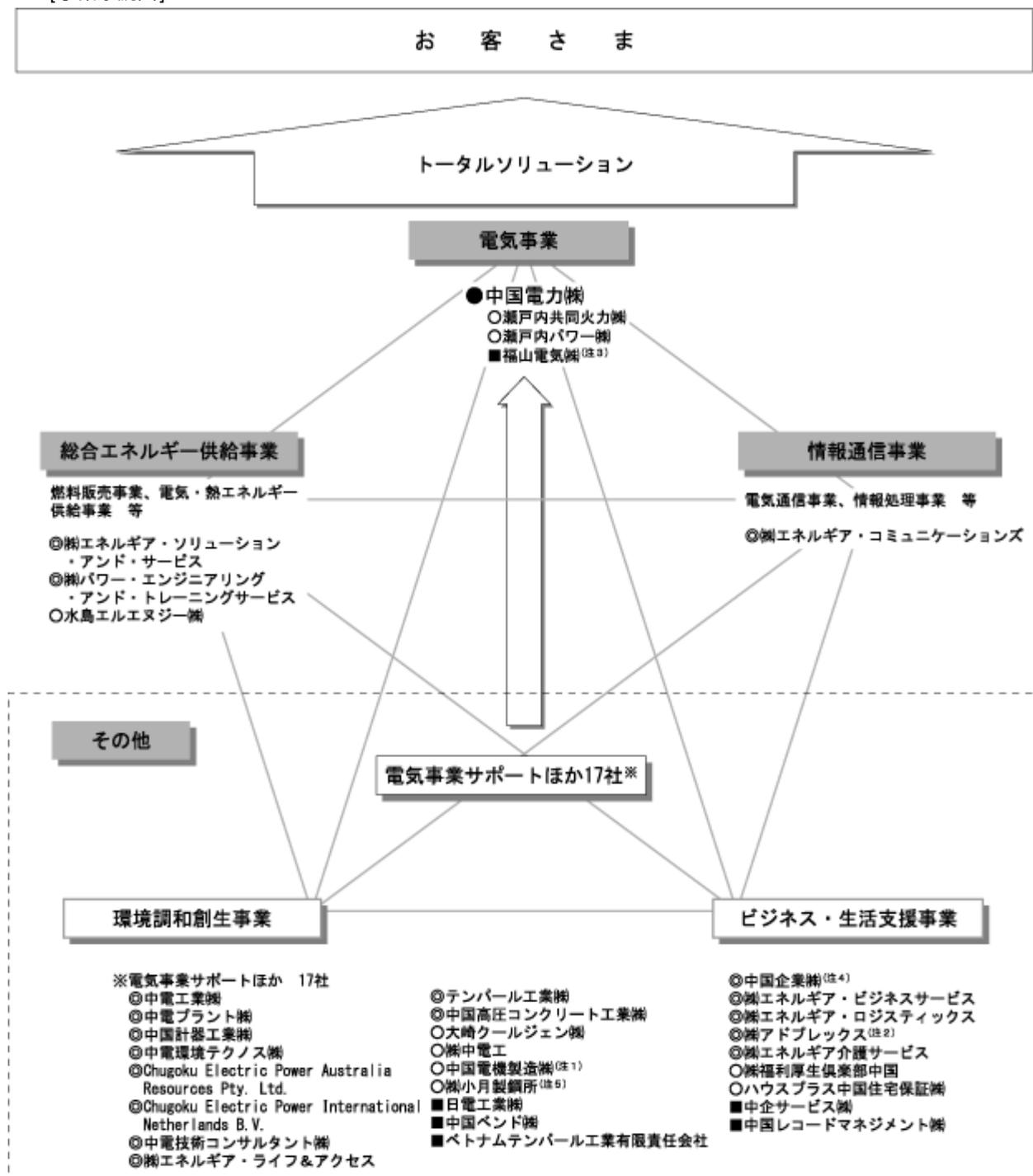
平成27年7月1日、産興(株)が(株)アドプレックスに商号変更した。

平成27年10月1日、(株)エネルギー不動産が、中国企業(株)を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。

平成27年10月1日、当社が(株)小月製鋼所の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



※電気事業サポートほか 17社

- ◎中電工業㈱
- ◎中電プラント㈱
- ◎中国計器工業㈱
- ◎中電環境テクノス㈱
- ◎Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.
- ◎Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.
- ◎中電技術コンサルタント㈱
- ◎㈱エネルギー・ライフ&アクセス

- ◎テンパール工業㈱
- ◎中国高圧コンクリート工業㈱
- ◎大崎クールジェン㈱
- ◎㈱中電工
- ◎中国電機製造㈱(注1)
- ◎㈱小月製鋼所(注5)
- 日電工業㈱
- 中国ベンド㈱
- ベトナムテンパール工業有限責任会社

◎中国企業㈱(注4)

- ◎㈱エネルギー・ビジネスサービス
- ◎㈱エネルギー・ロジスティックス
- ◎㈱アドブレックス(注2)
- ◎㈱エネルギー介護サービス
- ◎㈱福利厚生倶楽部中国
- ◎ハウスプラス中国住宅保証㈱
- 中企サービス㈱
- 中国レコードマネジメント㈱

↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社11社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成27年7月1日、当社が中国電機製造(株)の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。
 2 平成27年7月1日、産興(株)が(株)アドブレックスに商号変更した。
 3 平成27年7月1日、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが福山電気(株)の株式の一部を取得し、同社は持分法適用非連結子会社となった。
 4 平成27年10月1日、(株)エネルギー不動産が、中国企業(株)を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。
 5 平成27年10月1日、当社が(株)小月製鋼所の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。
- (参考) 平成27年8月25日、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスと(株)エネルギー・ライフ&アクセスが、事業統合に向けて、基本合意書を締結した。(平成28年4月1日〔目途〕、事業統合期日)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2)電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえた2030年のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減目標などの実現に向け具体的なエネルギー・環境政策の検討・策定が進められている。

また、小売全面自由化や法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などを規定した電気事業法が改正されるなど、電気事業体制の見直しが進められている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が9,072億円と前年同四半期連結累計期間に比べ363億円の減収、営業利益は295億円と前年同四半期連結累計期間に比べ126億円の減少となった。経常利益は196億円と前年同四半期連結累計期間に比べ125億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億円と前年同四半期連結累計期間に比べ66億円の減少となった。

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)	当第3四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	9,435	9,072	363	3.8
営業利益	421	295	126	30.0
経常利益	322	196	125	39.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	152	66	30.5

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、8,212億円と前年同四半期連結累計期間に比べ286億円の減収となった。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、8,004億円と前年同四半期連結累計期間に比べ154億円の減少となった。

この結果、営業利益は208億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ132億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、L N G販売事業の売上が減少したことなどから、346億円と前年同四半期連結累計期間に比べ86億円の減収となった。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、317億円と前年同四半期連結累計期間に比べ100億円の減少となった。

この結果、営業利益は28億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円の増益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、291億円と前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増収となった。

営業費用は、委託費の増加などから、257億円と前年同四半期連結累計期間に比べ17億円の増加となった。

この結果、営業利益は34億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11億円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、中国電力グループとしての新たな「企業理念」を制定するとともに、2020年代を展望した「中国電力グループ経営ビジョン」を策定し、1月13日に公表した。

これらは、平成28年4月から始まる電力の小売全面自由化に先立ち、当社グループ全体としての基本的な姿勢や、経営の方針等を示したものである。

当社グループは、これまで取り組んできた設備・人材・技術の基盤強化を引き続き着実に進めていくとともに、毀損した収支・財務の改善を進めることで、本ビジョンに掲げた「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」を目指していく。

<h3>企業理念</h3> <p>— キーコンセプト —</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>エ ネ ル ジ ア</p> <p>— あなたとともに、地球とともに —</p> </div> <p>— 経営理念 —</p> <h3>信頼。創造。成長。</h3> <p>お客様の信頼を喜びます。 エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。 地域とともに成長します。</p>	<h3>中国電力グループ経営ビジョン</h3> <p>【2020年代を展望した目指す企業グループ像】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さま満足度ナンバーワンのサービスをご提供します。 ▶ 国内トップレベルの電源競争力を実現します。 ▶ 低廉で高品質な送配電ネットワークサービスをお届けします。 ▶ 国内の他地域や海外における収益基盤を確立します。 ▶ 事業活動を通じて地域の課題解決と発展に貢献します。 <p>【利益・財務の目標】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 震災前を上回る利益水準（連前経常利益600億円以上/年）を安定的に確保します。 ▶ 健全な事業運営に必要な財務基盤として、まずは震災前の水準（連結自己資本比率25%程度）を確保します。 <p>※2020年代のできるだけ早い時期の実現を目指します。</p> </div>
---	---

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりである。その他の部分については、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題から重要な変更はない。

平成27年6月、当社島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物をドラム缶へ収納する際のモルタル充填作業に用いる流量計の校正記録の一部に不適切な取り扱いがあったことが判明した。このため、外部の第三者を含めた組織体制を構築し、事実関係の調査・確認、原因の分析及び再発防止対策の検討を行い、平成27年9月、その結果を調査報告書として取りまとめた。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、同様の不正を起こさない、起こさせないとの決意のもと、再発防止対策を確実に実施し、その取り組み状況について公表するなど、皆さまから信頼いただけるよう、全力で取り組んでいく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、33億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	2,504	103.5
		火力発電電力量(百万kWh)	26,729	93.3
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	6	175.1
	他社受電電力量(百万kWh)		19,357	104.2
			2,801	107.1
	融通電力量(百万kWh)		102	114.7
			298	74.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	517	127.5	
合計	45,082	97.3		
損失電力量(百万kWh)		3,946	90.3	
販売電力量(百万kWh)		41,136	98.0	
出水率(%)		105.6		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(95百万kWh)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。
 5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績
(イ) 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,848,517	100.7
	電力	445,058	97.8
	計	5,293,575	100.5
契約電力(千kW)	電灯	6,339	103.4
	電力	2,852	97.9
	計	9,191	101.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	11,948	97.8
	電力	29,188	98.1
	計	41,136	98.0
	他社販売	2,788	106.8
料金収入(百万円)	電灯	262,550	94.5
	電力	447,189	93.4
	計	709,739	93.8
	他社販売	28,411	93.7

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	291	74.1
同上販売電力料(百万円)	4,126	51.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	106	95.7	
	製造業	食料品	874	103.2
		繊維工業	308	94.4
		パルプ・紙・紙加工品	305	93.7
		化学工業	2,005	100.7
		石油製品・石炭製品	469	102.2
		ゴム製品	238	97.8
		窯業・土石	541	83.2
		鉄鋼業	4,243	95.6
		非鉄金属	1,123	97.4
		機械器具	3,685	101.4
		その他	944	99.2
		計	14,735	98.1
計	14,841	98.1		
その他	鉄道業	919	99.4	
	その他	982	100.9	
	計	1,901	100.2	
合計		16,742	98.3	

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)において、廃止した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止年月
原子力発電所	鳥根県松江市	鳥根原子力発電所1号	460,000	平成27年4月

第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(10月1日～12月31日)における著しい変動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行
された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,405,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,669,500	3,596,693	
単元未満株式	普通株式 1,701,959		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,405,400		8,405,400	2.27
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		9,113,800		9,113,800	2.46

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,683,800株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,719,047
電気事業固定資産	1,338,551	1,325,871
水力発電設備	124,934	122,142
火力発電設備	188,714	190,561
原子力発電設備	75,307	74,531
送電設備	330,983	325,670
変電設備	143,541	146,166
配電設備	364,955	360,347
業務設備	82,672	79,879
休止設備	22,712	21,743
その他の電気事業固定資産	4,730	4,828
その他の固定資産	120,066	117,951
固定資産仮勘定	658,049	696,262
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	681,629
原子力廃止関連仮勘定	18,086	14,632
核燃料	186,577	182,954
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	182,954
投資その他の資産	371,290	396,007
長期投資	93,409	104,308
使用済燃料再処理等積立金	50,225	47,216
退職給付に係る資産	48,915	48,788
繰延税金資産	59,012	57,360
その他	119,904	138,513
貸倒引当金(貸方)	177	179
流動資産	431,740	317,078
現金及び預金	138,864	104,902
受取手形及び売掛金	97,319	97,009
たな卸資産	70,651	61,884
繰延税金資産	11,248	11,349
その他	114,264	42,413
貸倒引当金(貸方)	607	480
合計	3,106,275	3,036,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,878,123
社債	899,991	839,993
長期借入金	777,371	814,084
使用済燃料再処理等引当金	62,759	56,515
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,686
退職給付に係る負債	67,039	67,159
資産除去債務	73,972	75,041
その他	18,381	17,642
流動負債	500,494	462,398
1年以内に期限到来の固定負債	216,156	205,512
短期借入金	69,155	72,835
支払手形及び買掛金	61,005	49,284
未払税金	21,964	15,634
その他	132,213	119,131
特別法上の引当金	73,926	77,090
濁水準備引当金	934	180
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	76,909
負債合計	2,481,400	2,417,611
株主資本	572,729	569,817
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,275
利益剰余金	384,864	381,978
自己株式	14,932	14,963
その他の包括利益累計額	47,158	43,749
その他有価証券評価差額金	29,382	29,607
繰延ヘッジ損益	169	211
為替換算調整勘定	174	412
退職給付に係る調整累計額	17,771	14,766
非支配株主持分	4,987	4,945
純資産合計	624,875	618,513
合計	3,106,275	3,036,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	943,558	907,236
電気事業営業収益	848,859	820,055
その他事業営業収益	94,698	87,181
営業費用	901,384	877,726
電気事業営業費用	811,916	796,456
その他事業営業費用	89,467	81,269
営業利益	42,174	29,510
営業外収益	11,790	13,071
受取配当金	1,125	1,405
受取利息	953	871
持分法による投資利益	3,544	4,606
その他	6,168	6,187
営業外費用	21,741	22,912
支払利息	17,717	16,947
その他	4,024	5,964
四半期経常収益合計	955,349	920,308
四半期経常費用合計	923,126	900,639
経常利益	32,222	19,669
過水準備金引当又は取崩し	367	754
過水準備引当金取崩し(貸方)	367	754
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,175	3,918
原子力発電工事償却準備金引当	1,175	3,918
特別利益	-	6,286
関係会社株式売却益	-	6,286
税金等調整前四半期純利益	31,415	22,791
法人税、住民税及び事業税	9,417	6,777
法人税等調整額	25	781
法人税等合計	9,392	7,558
四半期純利益	22,023	15,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,929	15,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,023	15,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,625	639
繰延ヘッジ損益	79	41
為替換算調整勘定	22	584
退職給付に係る調整額	4,249	3,071
持分法適用会社に対する持分相当額	1,895	375
その他の包括利益合計	3,168	3,433
四半期包括利益	25,191	11,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,088	11,824
非支配株主に係る四半期包括利益	102	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>連結子会社であった中国電機製造(株)は、当社が株式の一部を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。</p> <p>また、連結子会社であった(株)小月製鋼所は、当社が株式の一部を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。</p>

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
日本原燃株式会社	67,312百万円	62,143百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	36,164百万円	34,260百万円
水島エルエヌジー株式会社	13,963百万円	13,499百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	17百万円	24百万円
計	121,491百万円	113,960百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	80,265百万円	78,933百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,065	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,063	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	848,859	41,769	20,887	911,516	32,041	943,558	-	943,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	1,483	7,698	10,313	59,759	70,072	70,072	-
計	849,990	43,253	28,586	921,830	91,800	1,013,631	70,072	943,558
セグメント利益又は 損失()	34,092	1,499	4,644	40,236	2,502	42,738	564	42,174

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 564百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	820,055	33,380	20,372	873,808	33,428	907,236	-	907,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,243	1,229	8,811	11,283	61,869	73,153	73,153	-
計	821,298	34,609	29,184	885,092	95,297	980,390	73,153	907,236
セグメント利益又は 損失()	20,806	2,886	3,450	27,142	3,313	30,456	945	29,510

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 945百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円48銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,929	15,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,929	15,232
普通株式の期中平均株式数(株)	362,571,422	362,372,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60円47銭	37円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	7
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(5)	(7)
普通株式増加数(株)		48,773,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1) 配当金の総額	9,066百万円
(2) 1株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。